

役員略歴一覧

取締役

西川 貴久

1959年3月31日生
1982年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2008年6月 当社取締役
2011年6月 当社常務取締役
2012年6月 当社取締役社長
2012年6月 当社内部統制管掌兼技術本部長
2019年4月 当社取締役会長(現在)
2019年4月 当社関係会社管掌兼製造本部長(現在)
所有する当社株式の数 20,800株

辻 勝

1960年6月4日生
1982年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2008年6月 当社取締役
2011年6月 当社常務取締役
2015年4月 当社事業本部長兼東京支社長
2015年6月 当社専務取締役
2016年4月 当社事業本部長
2019年4月 当社取締役社長(現在)
2019年4月 当社内部統制管掌兼技術本部長(現在)
所有する当社株式の数 16,900株

桜井 裕之

1961年9月27日生
1985年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2008年6月 当社取締役
2013年6月 当社経営企画部長兼総務部長
2015年6月 当社常務取締役(現在)
2015年6月 当社事業本部副本部長(海外担当)兼海外事業部長兼業務本部長
2016年4月 当社事業副本部長兼海外事業部長兼経営企画・総務管掌
2018年4月 当社経営企画・総務管掌
2018年6月 当社経営企画本部長(現在)
(重要な兼職の状況)
日工(上海)工程機械有限公司 董事長
所有する当社株式の数 14,700株

藤井 博

1959年1月16日生
1982年4月 株式会社太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2003年6月 同行築地法人営業部部长
2009年4月 SMBCコンサルティング株式会社関西法人ソリューション営業部部长
2011年6月 当社取締役
2011年6月 当社財務部長
2013年6月 当社財務部長兼情報センター管掌
2015年6月 当社財務部長兼法務・情報センター管掌
2018年6月 当社常務取締役(現在)
2018年6月 当社財務本部長(現在)
所有する当社株式の数 9,800株

衣笠 敏文

1960年10月26日生
1984年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2008年10月 当社エンジニアリング部長
2010年4月 当社技術本部設計部長
2012年6月 当社取締役(現在)
2012年6月 当社製造本部長兼本社工場長
2013年4月 当社製造本部長
2019年4月 当社テクノセンター長(現在)
(重要な兼職の状況)
トンガ工業株式会社 代表取締役社長
所有する当社株式の数 11,800株

永原 憲章(社外独立)

1951年7月18日生
1984年4月 弁護士登録
原田法律事務所入所
1988年10月 原田法律事務所を承継
2007年1月 神戸十五番館法律事務所を開設、同所長(現在)
2007年6月 当社社外監査役
2015年6月 当社社外取締役(現在)
(重要な兼職の状況)
神戸十五番館法律事務所 所長
所有する当社株式の数 0株

湯浅 勉(社外独立)

1946年6月27日生
1970年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック(株))入社
株式会社ロック・フィールド入社
2002年4月 同社取締役
2002年7月 同社常務取締役
2008年7月 同社代表取締役専務
2014年7月 同社取締役副会長
2016年6月 当社社外取締役(現在)
所有する当社株式の数 1,000株

中山 知巳

1963年1月10日生
1982年4月 当社入社
2011年1月 当社中部支店長
2013年4月 当社東京支社AP営業部長
2013年7月 当社東京支社AP統括営業部長
2015年6月 当社執行役員(現在)
2015年6月 当社事業本部事業企画部長兼東京支社AP統括営業部長
2016年4月 当社事業本部事業企画部長兼AP統括営業部長兼AP技術センター長兼モバイルプラント事業部長
2018年4月 当社事業本部事業企画部長兼AP統括営業部長兼AP技術センター長兼モバイルプラント事業部長
2019年4月 当社事業本部長兼事業企画部長兼AP統括営業部長(現在)
所有する当社株式の数 5,752株

監査役

貞苅 茂(社外)

1957年9月22日生
1980年4月 株式会社太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2010年4月 同行執行役員 監査部長
2011年5月 株式会社みなと銀行常務執行役員
2013年4月 同行代表取締役専務兼専務執行役員
2015年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役副社長
2016年6月 神戸ビル管理株式会社代表取締役社長(現在)
所有する当社株式の数 0株

大田 直樹(社外独立)

1955年3月1日生
1979年4月 日東精工株式会社入社
2009年2月 和光株式会社代表取締役社長
2011年3月 日東精工株式会社取締役
2013年3月 同社取締役 ファスナー事業部長
2016年3月 同社常勤監査役(現在)
(重要な兼職の状況)
日東精工株式会社 常勤監査役
所有する当社株式の数 0株

福井 剛(社外独立)

1965年7月24日生
1991年10月 センチュリー監査法人(現EY日本有限責任監査法人)
神戸事務所 入所
1995年8月 公認会計士登録
2018年4月 RSM清和監査法人 神戸事務所 入所(現在)
所有する当社株式の数 0株

保田 信高(常任)

1959年9月27日生
1982年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員
2012年1月 当社パッチャープラント事業部長
2013年6月 当社事業企画部長
2014年4月 東京支社長兼事業企画部長
2016年4月 内部統制管掌付
2016年6月 監査役(現在)
所有する当社株式の数 6,800株

執行役員

田中 実 上席執行役員

1960年12月18日生
1981年4月 当社入社
2007年10月 当社東北支店長
2010年4月 当社東京サービスセンター長
2011年1月 当社東京サービスセンター長 兼企画(リーダー 兼 パーツ(リーダー
2012年6月 当社執行役員 サービス企画部長
2012年10月 当社執行役員 サービス企画部長 兼カスタマーサポートセンター長 兼ソリューションチームリーダー
2013年4月 当社執行役員 サービス企画部長 兼カスタマーサポートセンター長
2018年4月 当社執行役員 サービス企画部長
2019年6月 当社上席執行役員 サービス企画部長(現在)

名取 正夫 執行役員

1961年5月22日生
1984年4月 当社入社
2007年11月 当社研究開発センター長
2008年6月 当社執行役員 研究開発センター長
2010年4月 当社執行役員 エンジニアリング部長
2012年4月 当社エンジニアリング部長 兼原価管理部長
2012年6月 当社執行役員 技術本部副本部長 兼 技術部長
2016年4月 当社執行役員 経営企画部長 兼総務部長 兼 原価管理部長
2019年6月 当社執行役員 総務部長 兼原価管理部長(現在)

岡明 森衛 執行役員

1963年11月2日生
1986年4月 当社入社
2004年4月 当社北関東営業所長
2007年1月 当社BP事業部長
2009年4月 当社BP事業部長 兼 業務拡大推進チーム
2010年4月 当社BP事業部長 兼 搬送環境事業部搬送営業部環境特販課
2013年7月 当社BP統括営業部長
2016年4月 当社BP統括営業部長 兼 産業機械統括営業部長 兼 産業機械技術センター長
2016年6月 当社執行役員 BP統括営業部長 兼産業機械統括営業部長 兼 産業機械技術センター長
2017年4月 当社執行役員 産業機械統括営業部長 兼 産業機械技術センター長
2019年4月 当社執行役員 産業機械統括営業部長(現在)

曽根 武志 執行役員

1970年2月25日生
1990年4月 当社入社
2012年6月 当社東京サービスセンター長
2013年10月 当社東京サービスセンター長 兼 海岸サービスステーション所長
2015年4月 当社サービス企画部副部長 兼TSCセンター長
2016年4月 当社中部支店長
2018年4月 当社関東支店長
2019年4月 当社関東支店長 兼 モバイルプラント事業部長
2019年6月 当社執行役員 関東支店長 兼 モバイルプラント事業部長(現在)

コーポレートガバナンスの体制

リーダーシップ & ガバナンス

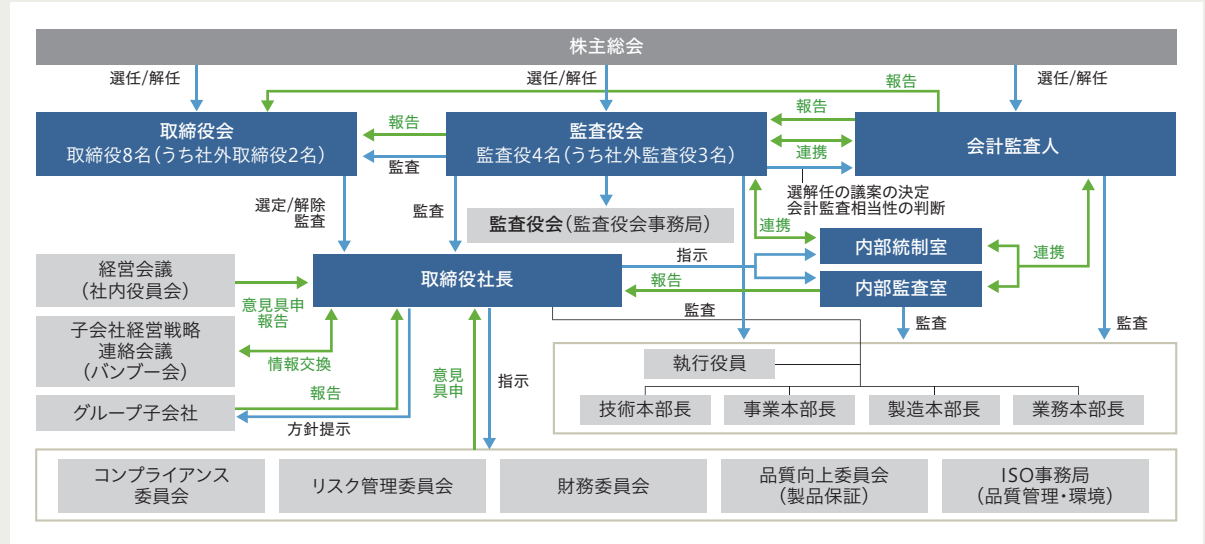
コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスは、「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会および監査役会を基本に執

行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意志決定の透明性の向上およびコンプライアンスの強化により経営の健全化の確保を図っています。

統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行の円滑化を図るため、取締役社長の諮問機関として、社内役員会および各種委員会を設けています。前記会議には、常勤監査役及び内部統制室並びに内部監査室の担当者が出席しています。



内部統制システムの整備状況

内部統制システムの基本的な考え方は、適正かつ効率的な業務の執行および監督・監査が可能な体制を維持するため

に、規則の整備や社員教育を柔軟に計画、実施し、実効性の確保を第一に構築することとしています。

2006年5月 「内部統制の基本方針」決議	2008年3月 「内部統制の基本方針」に財務報告に係る内部統制および反社会勢力による被害防止の指針を追加
2006年6月 監査体制の強化のため監査室を内部監査室に再編、コンプライアンス規則、リスク管理基本規則の制定、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会の設置	2008年10月 内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離、内部統制の推進と評価の機能を明確に区分

■政策保有株の縮減状況

政策保有株については、毎年取締役会において継続保有の可否について検討し、保有に合理性がないと判断されたものについては、順次売却を進めています。その判断基準としては、保有目的、リスク、当社との関係、さらに資本コストとの見合いも加味しています。過去3年間累計で18銘柄、7億9千2百万円の売却を行っており、今後3年間でさらに約20億円の縮減を目指しています。

●政策保有株縮減状況(金額:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
銘柄数	5	7	6
売却額	193	405	194
簿価	132	221	106
売却益	61	184	88

■株主・投資家との対話

株主・投資家の皆様との長期的な信頼関係の構築を経営上の重要事項と位置付けています。企業情報を日本語および英語で適切に開示するとともに、経営陣による定期的な発信を行って建設的な対話の充実に積極的に取り組んでいます。国内外の株主・投資家の皆様との面談を通じて得られたご意見を経営判断やIR活動に反映すべく、取締役会に報告し、関係部署とも共有しています。

●株主・投資家との対話実績(2018年度)

イベントタイプ	実施回数	参加人数
決算説明会	4	58
個別ミーティング	12	15
日エメッセ(展示会)	1	93
証券会社経営スモール	1	6
株主総会	1	48(本人出席)/713(書面出席)